

TDB 景気動向調査(全国) — 2025 年 6 月調査 —

2025 年 7 月 3 日
株式会社帝国データバンク 情報統括部
https://www.tdb.co.jp
https://www.tdb.co.jp/report/economic/#trends

国内景気は今年初の改善も小幅にとどまる

～ 今後はトランプ関税に関する日米交渉の行方が国内景気に影響する可能性 ～

(調査対象 2 万 6,237 社、有効回答 1 万 435 社、回答率 39.8%、調査開始 2002 年 5 月)

調査結果のポイント

- 2025 年 6 月の景気 DI は前月比 0.1 ポイント増の 42.7 となり、小幅ながら 6 カ月ぶりに改善した。国内景気は、物価上昇により個人消費が低迷したものの、エアコンや医薬品、化粧品など季節需要の先取りがみられ、わずかながら今年に入って初めて上向いた。今後の国内景気は、不確実性の高まりのなかで、当面弱含みで推移するとみられる。
- 『製造』など 5 業界で改善、4 業界で悪化、横ばいは 1 業界となった。地域別では 4 地域が改善、6 地域が悪化した。設備稼働率の上昇や物流関連などはプラス材料だったが、天候要因が下押しした。規模別では、「大企業」と「小規模企業」が改善した一方で、「中小企業」は横ばいだった。
- [今月のトピックス]イスラエルとイランの紛争に対して、企業からは原油価格の動向や、影響の不透明さを訴える声が多数寄せられた。

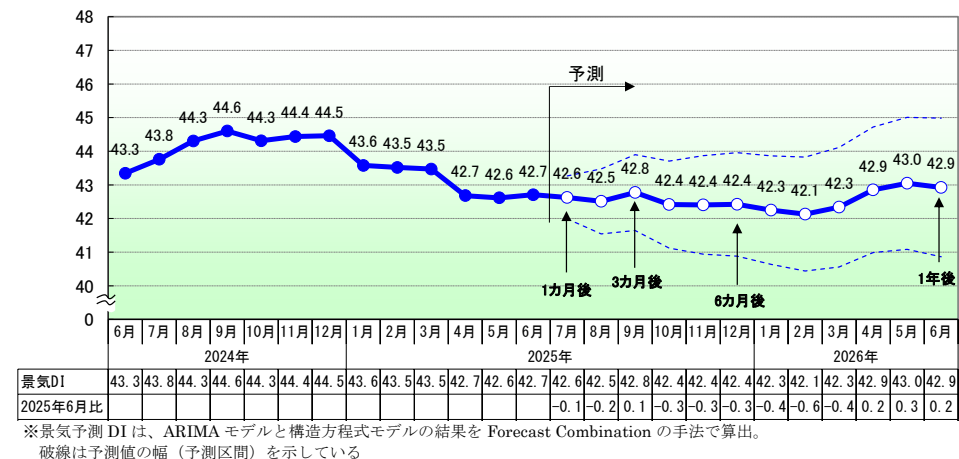
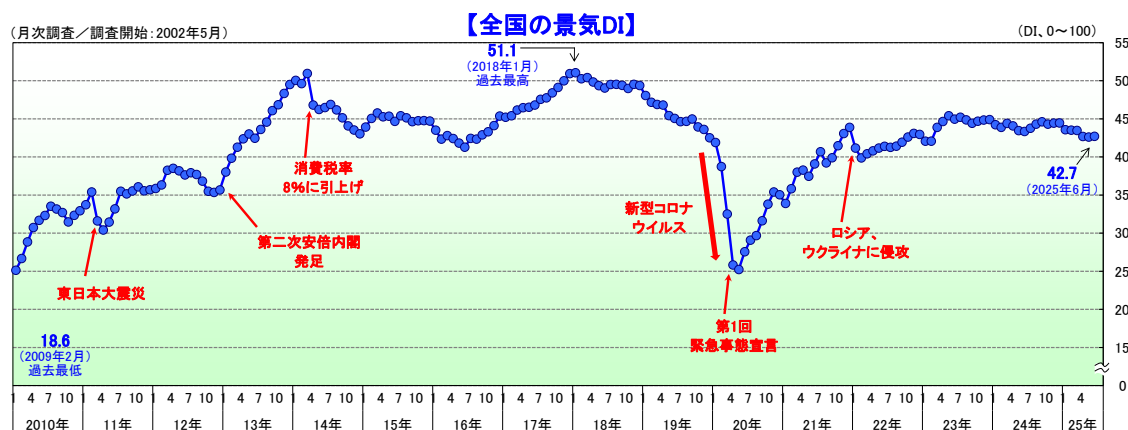
< 2025 年 6 月の動向 : 小幅な改善 >

2025 年 6 月の景気 DI は前月比 0.1 ポイント増の 42.7 となり、小幅ながら 6 カ月ぶりに改善した。国内景気は、物価上昇により個人消費が低迷したものの、季節需要の先取りがみられ、わずかながら今年に入って初めて上向いた。

6 月は、気温の上昇によりエアコンや医薬品、化粧品などの季節需要がプラス要因となったほか、半導体関連も引き続き堅調だった。一方で、コメ価格の高止まりや物価上昇が個人向けサービスを抑制する要因となり、中東問題による原油価格の動向やトランプ関税の不透明感も重荷となった。また、訪日客数は好調であったが、円高などの影響で消費額に頭打ちがみられた。

< 今後の見通し : 弱含みで推移 >

今後の国内景気は、トランプ関税に関する日米交渉の行方が景況感を左右するほか、中東問題の緊迫化など海外情勢が注目される。また、賃上げやボーナス支給にともなう実質賃金のプラス転換のタイミングも重要である。プラス材料では、インバウンド需要の継続や物価高対策、設備投資は景気を下支えする要因となる。一方で、為替動向や家計の節約志向が懸念材料となる。国内景気は、不確実性が高まるなかで、当面は弱含みで推移するとみられる。



業界別:10 業界中 5 業界で改善、季節需要の先取りはプラスに作用

・『製造』など 5 業界で改善、『運輸・倉庫』など 4 業界で悪化、『建設』は横ばいとなった。急激な気温上昇のなか、エアコン需要や飲酒機会増加など季節需要の先取りはプラスに作用した。また『農・林・水産』は好調を維持し景況感を押し上げた。他方、仕入価格の高止まりや物価上昇は企業収益に悪材料だったほか、トランプ関税や中東情勢に対する不透明感も重荷となった。

・『製造』(38.4) …前月比 0.3 ポイント増。9 カ月ぶりに改善。「電気機械製造」(同 1.7 ポイント増) は半導体関連が堅調といった声も聞かれ 40 台に回復した。「輸送用機械・器具製造」(同 3.4 ポイント増) は、一部メーカーを除き販売台数の復調が景気を押し上げた。光学機械レンズ製造などを含む「精密機械、医療機械・器具製造」(同 0.2 ポイント増) は 3 カ月ぶりに改善した。他方、「繊維・繊維製品・服飾品製造」(同 1.2 ポイント減) は輸出向けの受注が減少といった声もあり 4 カ月連続で下落した。

・『小売』(38.6) …同 0.3 ポイント増。3 カ月ぶりに改善。エアコンをはじめ季節需要が上向いた「家電・情報機器小売」(同 3.4 ポイント増) は 5 カ月ぶりに改善した。食品や日用品などの値上げにより売上が伸びた「各種商品小売」(同 0.5 ポイント増) は 4 カ月ぶりに回復した。他方、「繊維・繊維製品・服飾品小売」(同 3.6 ポイント減) は購買意欲の低下から 3 カ月ぶりに悪化。アパレル関係は、川上から川下まで落ち込んだ。

・『サービス』(48.3) …同 0.1 ポイント増。6 カ月ぶりに改善。「飲食店」(同 1.1 ポイント増) は、仕入価格の高止まりが続くも気温上昇にともない飲酒機会の増加から 2 カ月ぶりに上向いた。中小企業からも IT・DX に関する依頼が多いといった声が寄せられ「情報サービス」(同 0.4 ポイント増) は 5 カ月ぶりに改善した。他方、「前年同期と比較して予約状況が遅い」(旅館) などの声がある「旅館・ホテル」(同 0.7 ポイント減) は 2 カ月連続で悪化。大型連休の反動や天候に左右された「娯楽サービス」(同 2.4 ポイント減) も落ち込んだ。

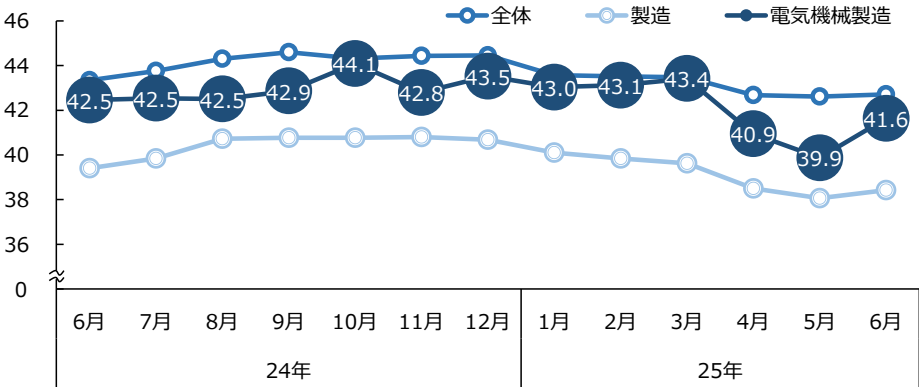
・『運輸・倉庫』(42.3) …同 0.5 ポイント減。2 カ月ぶりに悪化。「人件費や燃料、車両、整備費の上昇分に運賃相場が追いついていない」(一般貨物自動車運送) といった声が聞かれたほか、建設などの低迷は物流の停滞につながった。加えて、中東情勢による原油価格の動向なども下押し要因となった。他方、急激な気温上昇などの影響でタクシーの景況感は上向いた。

業界別の景気 DI

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比
農・林・水産	41.9	41.2	43.3	47.8	46.3	46.7	43.7	45.1	46.8	47.0	47.5	48.1	49.3	1.2
金融	47.6	48.5	48.1	47.3	48.0	46.9	47.2	47.0	47.0	47.8	46.2	46.0	47.7	1.7
建設	46.4	46.9	47.3	47.8	47.8	48.1	47.6	46.9	46.7	46.7	45.9	45.9	45.9	0.0
不動産	48.0	48.2	47.5	48.5	47.2	47.5	48.2	47.6	47.5	47.6	46.9	49.0	48.4	▲ 0.6
製造	39.4	39.8	40.7	40.8	40.8	40.7	40.7	40.1	39.8	39.6	38.5	38.1	38.4	0.3
卸売	40.1	40.7	41.3	41.4	41.2	41.3	41.5	40.3	40.6	40.7	39.8	39.7	39.6	▲ 0.1
小売	40.3	40.3	40.5	40.3	39.7	39.4	39.5	38.6	38.6	39.2	38.6	38.3	38.6	0.3
運輸・倉庫	43.4	42.6	45.0	45.4	44.7	45.9	45.7	42.9	42.5	43.3	41.9	42.8	42.3	▲ 0.5
サービス	49.2	50.0	49.8	50.4	49.8	49.9	50.2	49.2	49.0	48.7	48.4	48.2	48.3	0.1
その他	37.5	40.1	41.3	39.8	42.9	40.0	39.6	41.7	40.8	41.7	40.2	45.0	39.2	▲ 5.8
格差	9.8	10.2	9.3	10.1	10.1	10.5	10.7	10.6	10.4	9.5	9.9	10.9	10.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

注目業種の景気 DI の推移



主な業種別の景気 DI ランキング

上位 10 業種	業種名	景気DI	下位 10 業種	業種名	景気DI
	情報サービス	52.5		出版・印刷	32.0
	旅館・ホテル	51.7		繊維・繊維製品・服飾品製造	32.9
	農・林・水産	49.3		鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	33.0
	専門サービス	49.2		繊維・繊維製品・服飾品卸売	34.8
	不動産	48.4		パルプ・紙・紙加工品製造	35.3
	リース・賃貸	48.0		繊維・繊維製品・服飾品小売	35.4
	人材派遣・紹介	47.9		鉄鋼・非鉄・鉱業	35.7
	金融	47.7		医薬品・日用雑貨品小売	36.1
	広告関連	47.2		各種商品小売	36.3
	メンテナンス・警備・検査	47.0		再生資源卸売	36.6
				紙類・文具・書籍卸売	36.6

※回答社数が30社以上の業種を対象。業種別の詳細データは、7ページを参照

規模別:「大企業」が2カ月連続で改善も、「中小企業」は7カ月間上向かず

- ・「大企業」と「小規模企業」が改善した一方で、「中小企業」は横ばいだった。
「中小企業」は農畜産関連が好調だったものの、「大企業」と「中小企業」との規模間格差は5.2と2カ月連続で拡大した。
- ・「大企業」(47.1) …前月比0.3ポイント増。2カ月連続で改善。10業界中6業界で改善した。繊維製品や家電製品、飲食店など個人消費関連が上向いた一方で、建築資材や人件費の上昇で『不動産』が悪化した。
- ・「中小企業」(41.9) …同横ばい。ドライバーの就労時間の短縮や人件費の上昇などを受けて『運輸・倉庫』が低調だった。他方、コメ価格の高止まりや鶏卵相場の上昇などにより『農・林・水産』は過去最高を更新した。
- ・「小規模企業」(41.0) …同0.2ポイント増。4カ月ぶりに改善。保険料の引き上げで損害保険代理が上向いた『金融』が3カ月ぶりに持ち直し、『小売』も堅調だった。他方、10業界中4業界で30台にとどまり厳しい環境が続いた。

規模別の景気DI

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比
大企業	48.0	48.2	48.2	48.5	48.3	48.3	48.7	48.1	48.2	47.9	46.7	46.8	47.1	0.3
中小企業	42.5	42.9	43.6	43.9	43.6	43.7	43.7	42.8	42.7	42.7	42.0	41.9	41.9	0.0
(うち小規模企業)	41.6	41.8	42.5	43.0	42.7	42.7	42.6	41.5	41.6	41.6	41.0	40.8	41.0	0.2
格差(大企業-中小企業)	5.5	5.3	4.6	4.6	4.7	4.6	5.0	5.3	5.5	5.2	4.7	4.9	5.2	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別の景気DI

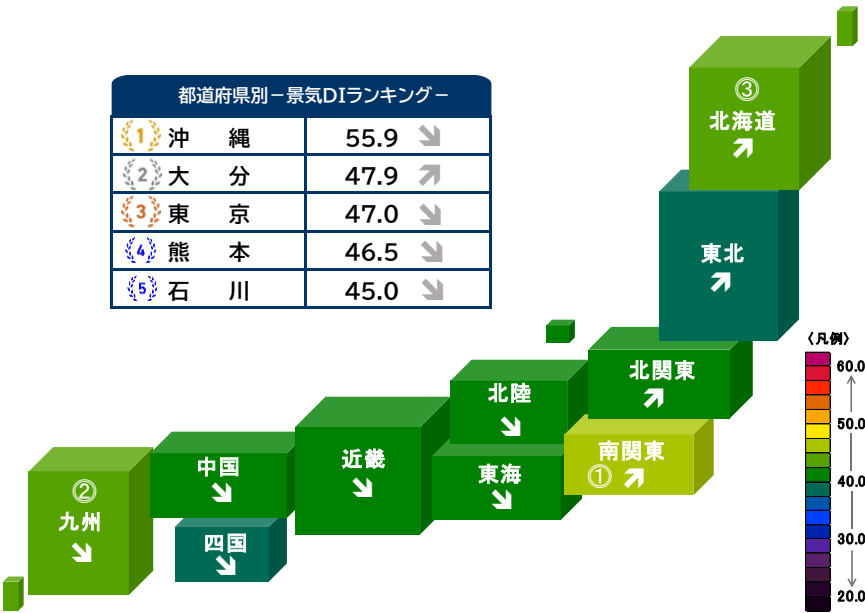
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比
北海道	42.8	44.1	45.0	45.4	44.1	43.8	43.6	41.8	41.8	41.7	42.0	43.4	43.9	0.5
東北	39.2	39.1	39.7	40.7	40.2	40.6	40.1	38.9	38.6	38.3	37.9	38.2	39.1	0.9
北関東	40.7	41.2	42.1	42.3	42.4	42.4	41.9	41.1	41.4	40.7	40.5	39.3	40.1	0.8
南関東	45.6	46.1	46.6	46.7	46.5	46.4	46.8	46.0	46.0	46.2	45.5	45.3	45.5	0.2
北陸	40.7	41.4	41.8	42.6	42.2	42.2	41.7	40.5	41.0	40.6	40.2	40.4	40.0	▲0.4
東海	43.3	43.9	43.7	44.3	43.9	44.1	44.0	43.7	43.5	43.1	41.4	41.5	41.4	▲0.1
近畿	42.5	42.9	43.5	44.0	43.8	43.8	44.2	43.1	43.2	43.5	42.7	42.2	42.1	▲0.1
中国	42.6	43.6	43.9	44.0	43.6	44.5	44.1	43.0	42.6	42.9	41.4	41.4	40.9	▲0.5
四国	39.9	39.4	40.5	40.7	41.2	41.3	40.1	40.1	40.3	41.4	39.6	40.6	39.7	▲0.9
九州	46.5	46.2	47.3	46.9	46.4	47.2	47.6	46.4	46.3	45.7	44.8	44.8	44.5	▲0.3
格差	7.3	7.1	7.6	6.2	6.3	6.6	7.5	7.5	7.7	7.9	7.6	7.1	6.4	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中6地域が悪化も、設備稼働率の上昇はプラス材料に

- ・『東北』『南関東』など4地域が改善、『北陸』など6地域が悪化。都道府県別では23道府県で改善、23都府県で悪化となり、景況感は地域間で二分した。設備稼働率の上昇や物流関連などはプラス材料だったが、天候要因が下押しした。
- ・『東北』(39.1) …前月比0.9ポイント増。2カ月連続で改善。域内6県中、「秋田」を除く5県で改善した。6カ月連続の30台であるものの、設備稼働率の上昇などを受け、「中小企業」「小規模企業」に持ち直しの動きがみられた。
- ・『南関東』(45.5) …同0.2ポイント増。3カ月ぶりに改善。域内1都3県のうち3県が改善した。物流量が好調で「車両の動きが良い」の声もあがる『運輸・倉庫』が上向いた。他方、物価高騰で来店客が減少した『小売』は不調だった。
- ・『北陸』(40.0) …同0.4ポイント減。2カ月ぶりに悪化。域内4県のうち「石川」「福井」が悪化した一方で、「新潟」「富山」は改善した。衣料品や高級品の販売減少による『卸売』が全体を下押しする要因となった。

地域別の景気DI(2025年6月)



業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	4月	5月	6月		
農・林・水産	47.5 ➡	48.1 ➡	49.3 ➡	○ 米価が高止まりしている(米作農) ○ 市況が好転している(養鶏) △ 商品単価の上昇により景況感は少しずつ上振れしてきたが、値上げにともなう消費の伸び悩み(特に牛乳)が懸念される(畜産サービス) × 資材価格が高騰している(野菜作農)	○ 2025年産の米価も2024年と同様大きく下がることはない(米作農) ○ 鶏卵需給バランスの正常化が見込まれる(養鶏) ○ 乳価が上がることによる好影響(酪農) × 住宅着工数の減少により、住宅用の販売価格が下がっていく(素材生産サービス) × 飼料、燃料価格の高騰による影響は続く(養豚)
金融	46.2 ➡	46.0 ➡	47.7 ➡	○ 貸出金利回りが改善しつつある(信用金庫・同連合会) ○ インバウンド需要と移住者増加によるプラス影響(生命保険媒介) ○ トランプ関税で相場は上下したが、資金流入は続いている(証券投資信託委託) × 関税や中東問題による不透明感で、積極的な取引を控える動きがある(証券) × リスクが増加している(事業者向け貸金)	○ 人口流入が堅調な世田谷エリアに多く店舗を持っている(信用金庫・同連合会) ○ キャッシュレス決済導入希望の企業が増加傾向にある(補助的金融業、金融付帯) △ トランプ関税の行方や為替の変動など不透明要素が多い(証券投資信託委託) × 物価高により顧客の設備投資に対する意欲が低下していく。また、人手不足が業界の停滞を招くと考えられる(損害保険代理)
建設	45.9 ➡	45.9 ➡	45.9 ➡	○ エアコンの特需がある(電気配線工事) ○ 相変わらず観光客が多く、宿泊、飲食は好調である。それらの業種が設備投資にも積極的であるため、周辺産業も景気は良さそうである(木造建築工事) ○ 建物改修工事の需要は順調に推移している(防水工事) △ 引き合いが多く受注には困らないが、人手不足や人件費、仕入れ機器の価格上昇などにより、利益面では楽観できない環境にある(一般電気工事) × 資材費高騰の影響か、民間の事業用建築は前向きな設備投資の動きがみられない。戸建て住宅建築も4月以降、特に新築工事は受注が落ちてきた(建築工事) × 1億円以上の大口工事案件が少なく、世界情勢も不安定(機械器具設置工事) × 建設費の高騰と担い手不足の影響(一般土木建築工事)	○ 札幌市内での再開発事業や北海道新幹線の延伸などがある(一般土木建築工事) ○ 防災・減災対策としての護岸工事などが見込まれる(土工・コンクリート工事) ○ 防衛予算の増加による好影響が見込まれる(一般電気工事) ○ 不動産価格が上昇し続けているため、少しでも建てて売ろうとするデベロッパーが根強くいて、新築・改修ともに工事案件は継続的にある見込み(建築工事) × 人材不足と個人消費の低迷による影響は続く見通し(一般管工事) × 木造建築住宅の市況で良い話がない状況は継続すると考える(防水工事) × 資材価格の高騰や増税、不安定な世界情勢の影響は続く(塗装工事) × 公共工事の発注量減少による受注量の落ち込みが続く見通し(土木工事) × 住宅の小型化、単世帯化が止まらない(木造建築工事)
不動産	46.9 ➡	49.0 ➡	48.4 ➡	○ 不動産賃貸業では、物価高の流れを踏まえた更新が進んでおり、賃料値上げの成約事例が増えてきている(貸事務所) ○ 都内の新築物件に対する買い手の購入意欲は依然として旺盛(建物売買) ○ 都心の不動産賃貸業の繁忙期は過ぎたが、家賃の値上げが続いている(貸家) × 建築資材の価格高騰を受け、住宅建築数が落ち込んでいる(土地売買) × 地方の不動産が動かない(不動産代理業・仲介)	○ 沖縄では、個人(特に県外の顧客)の住宅需要が活発である。また、投資目的の物件購入も多くなりつつある(不動産代理業・仲介) ○ 金利の動向は気になるが、都心の不動産の価値は下がらないと考える(土地売買) × 新築分譲住宅の集客数が徐々に減少してきており、契約率も徐々に弱含みとなってきている(建物売買) × 物価が下がるか、実質賃金が上がらなければ、厳しいと考える(不動産管理)
製造	38.5 ➡	38.1 ➡	38.4 ➡	○ 政府による備蓄米の放出で包装資材の需要が増えた(印刷) ○ 2025年も猛暑の予報のため、エアコンの受注は2024年並みに増えている(プリント回路製造) ○ 液晶・半導体業界ともに堅調である(電球製造) ○ 電池設備事業が好調である(精密測定器製造) × 原油価格が下がってきたかと思いきや、中東情勢でまた上がってきた(樹脂フィルム等加工) × 中東での地政学的リスクの高まりを受けて動きが慎重である(フェルト・不織布製造) × 自動車関連会社の設備投資、開発車両の計画変更などで売り上げ計画が半減(精密測定器製造)	○ 価格転嫁の進展により、好影響が出てくる(乳製品製造) ○ 円安が続いているため、このまま予想通りに行くと考える(成人男子・少年服製造) ○ 設備投資意欲が活発化している(化学機械・同装置製造) ○ 抹茶ブームにより、価格は底上げされている(農業用機械製造) ○ 半導体関連の需要増に期待(アルミニウム・同合金プレス製品製造) × 関税や米中問題、中東情勢の緊迫化で先行き不透明(輸送用機械器具製造) × 関税問題で自動車関係が8月以降落ち込むと予想(段ボール箱製造) × トランプ関税や日産自動車、マレリの影響が見込まれる(機械工具製造) × 消費者の節約志向が続くなか、原材料費の高騰と人手不足による人件費の高騰分を価格転嫁しにくくなってきている(ソース製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

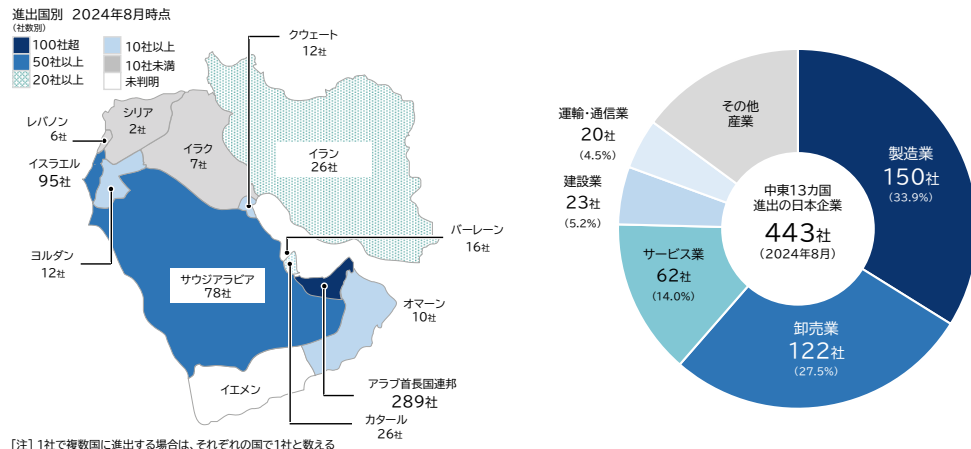
業界名				現在	先行き
	4月	5月	6月		
卸売	39.8 ▲	39.7 ▲	39.6 ▲	○ 取引先の小売店はインバウンド需要を受けて売り上げが増加している(和洋紙卸売) ○ トランプ関税に関連する駆け込み需要がみられる(電気機械器具卸売) ○ Windows10入替需要により、パソコンの販売が好調である(事務用機械器具卸売) ○ 自動車産業の生産は堅調である(非鉄金属卸売) × トランプ関税、世界経済の不透明感、地政学リスクの高まりから、設備投資を延期、取り止めするケースが散見されるようになってきている(配管冷暖房装置等卸売) × 建築基準法の改正による4号特例の縮小の影響は大きい。適合物件の検査も大幅に遅れているもよう(木材・竹材卸売) × 人件費とエネルギー価格の上昇が収益を大きく圧迫している(婦人・子供服卸売)	○ 万博の経済効果がぼちぼち出てきている(包装用品卸売) ○ 円安が続く限りインバウンド客は減らないと考える。コメやガソリン価格も下がれば、国内景気も回復するだろうが、参院選の結果次第でもあると考える(化粧品卸売) ○ オンライン販売、外販の売り上げ増加を見込む(木材・竹材卸売) ○ 円安の是正によるコスト低減が見込まれる(コーヒー・茶類卸売) × 関税問題、中東情勢で素材流通に大きな影響が出そう(非鉄金属スクラップ卸売) × 関税の影響が徐々に出てくるほか、世界中で鉄余り現象が出てきていてその影響も大きくなっていくと予想(金物卸売) × コロナ関連支援策の終了、物価高、人件費増などの影響は続く(酒類卸売)
小売	38.6 ▲	38.3 ▲	38.6 ▲	○ 備蓄米政策などを含むコメ騒動のかねあひもあり、コメに対して消費が活発である。また、備蓄米の仕入値が驚くほど安いため利益がとれている(各種商品小売) ○ コメの売り上げが増加している(飲料食品小売) ○ インバウンド需要が好調である(洋品雑貨・小間物小売) × 自動車業界で全体的に値上げが続いており、新車の受注量は減少傾向にある(自動車[新車]小売) × 抹茶の供給不足が深刻になっている。値上がりも異常なものでコロナ以前と比較すると倍となるものもある(茶小売) × 物価上昇にともなう消費者の節約志向の高まりを感じる(各種食料品小売)	○ 県外・海外からの人流はしばらく続くと考えられる(各種商品小売) ○ 持続的に、観光・ビジネス面での交流人口が底上げされ、消費が微増の状況は続く。また、経済を盛り上げる県の施策も多くある(酒小売) ○ 円安が続けばインバウンド需要の増加も続く(がん具・娯楽用品小売) × 仕入価格の高止まり、販売数量の減少、人口の減少による需要減退(燃料小売) × 税金も上がり、物価高で買い換え需要も減少。少子化で先行きは良くならないと考えている(中古自動車小売) × 夏日が続き、秋冬物の動向が鈍くなることが予想される(婦人・子供服小売) × 世界情勢の悪化で消費マインドが悪い状況は続く(家庭用電気機械器具小売)
運輸・倉庫	41.9 ▲	42.8 ▲	42.3 ▲	○ インバウンドが好調に推移している(一般貸切旅客自動車運送) ○ 団体旅行の申し込みが少し増加している(旅行業代理店) ○ インバウンド客が多い(一般乗用旅客自動車運送) △ 売り上げは増加したが、仕入れコストが上昇し利益は改善しない(普通倉庫) × 輸入もインフレで荷動きが悪く、輸出もトランプ関税の影響でかなり減っている。コストだけが上がり、リーマン・ショック級の不況が来ている感じがする(港湾運送) × 改正物流2法により値上げの動きはあるが、その値上げ幅は人件費・燃料費の高騰に追いついていない。ガソリン暫定税率の廃止見送り、夜間高速料金の見直しなど政策が向かい風となっている(一般貨物自動車運送)	○ 万博の開催、沖縄ジャングリアの7月オープンなどが旅行業界にとっては追い風になっているので期待したい(旅行業代理店) ○ インバウンドの伸びはまだ続くと考えられる(一般貸切旅客自動車運送) △ 国内旅行は良いが、海外旅行に関しては中東情勢など不安材料が多く、影響が出ないことを願うしかない(旅行業代理店) × 人手不足が解消されなければ状況は悪いままである(一般乗用旅客自動車運送) × トランプ関税や中東情勢の不安定化による影響を懸念(普通倉庫) × トランプ関税の行方や建築土木物流の低迷、軽油を筆頭とした諸原価の高騰など悪材料が多い(一般貨物自動車運送)
サービス	48.4 ▲	48.2 ▲	48.3 ▲	○ 6月1日から熱中症対策が義務化され関連商品の問い合わせが増えている(産業用機械器具賃貸) ○ Windows10サポート終了によるパソコンの入替需要がある(パッケージソフトウェア) ○ 展示会出展者のインバウンド需要が順調(ディスプレイ) × 日本大災害予言の広がりや5月中旬からインバウンド客が減少し、一時的に前年を大きく下回った。ビジネス関連も先行き不透明感が払拭できない(自動車賃貸) × 世界情勢の悪化や異常気象、コメ問題などで旅行マインドが低下(旅館) × 5月までは雨の日が多かったほか、6月以降は猛暑が続くことが見込まれるため景況感は良くない(ゴルフ場)	○ AIの普及もあり、システムへの投資の機運は高まっていくと考える(ソフト受託開発) ○ TSMCなどが半導体の新工場を建設していることにもない、新規のホテル・マンション・アパートなどが建設され経済効果が大きい(ビルメンテナンス) ○ インバウンド需要増でホテル空調整備に関する案件が見込まれる(一般機械修理) × 賃金・物価高騰分を転嫁できないなか最低賃金もさらに上昇する(建物サービス) × 大口の法人企業がエネルギー系であるため、中東情勢の影響が懸念される(経営コンサルタント) × コメ代が高止まりしているほか、10月の最低賃金改訂で大幅上昇となればそれも重荷となる(一般食堂)

【判断理由】○＝良いと判断した理由△＝どちらでもない理由×＝悪いと判断した理由

【今月のトピックス】 中東情勢など国際情勢に対する企業の反応

- イスラエルとイランの紛争に対して、企業からは原油価格の動向や、影響の不透明さを訴える声が多数寄せられた
- 2024年8月時点でのイスラエル進出企業は95社、イラン進出は26社だった

中東13カ国進出の日本企業数（進出国別・業種別）



※帝国データバンク「日本企業の『中東地域13カ国進出』動向調査（2024年）」（2024年8月21日発表）

ドバイ原油の価格推移



※Investing.com「Dubai Crude Oil (Platts) Financial Futures 過去データ」（各日の終値）

地政学的リスクに対する企業からのコメント

コメント（抜粋）	業種
・トランプ関税や地政学的リスクが今後どうなるか 全く見通せない	建設 (木造建築工事)
・米国が関係する 地政学的リスクの顕在化 、トランプ関税の行方、米国景気の動向など米住宅不動産の流通市場への影響が不透明	金融 (住宅専門金融)
・中東での地政学的リスクの高まりを受けて 慎重な動き がみられている	繊維・繊維製品・服飾品 製造
・イスラエルとイランの紛争拡大にて、 原油価格の上昇 が景気にどこまで影響するか、懸念している	電気機械製造
・石油由来の プラスチック製品の取り扱い が中東情勢の不安定による原因で楽観視できない	機械・器具卸売
・国際情勢が不安定過ぎて、商品である金属くずの 相場価格も予測不能	再生資源卸売
・イランとイスラエルの戦争による 原油に関する不安 がどうなるか。ウクライナとロシアも今後の展開が見えない	繊維・繊維製品・服飾品 小売
・イラン、イスラエルの紛争が起こり、原油価格が上がっているため、 販売価格が押し上げられている	専門商品小売 (ガソリンスタンド)
・イラン、イスラエル紛争が長引けば 原油の輸入などに影響 が出るため、落ち着くまでは悪くなる	運輸・倉庫
・大口の法人企業がエネルギー関連であるため、中東情勢の 影響が懸念 される	専門サービス (経営コンサルタント)

【APPENDIX】 10 業界 51 業種

		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比
農・林・水産		41.9	41.2	43.3	47.8	46.3	46.7	43.7	45.1	46.8	47.0	47.5	48.1	49.3	1.2
金融		47.6	48.5	48.1	47.3	48.0	46.9	47.2	47.0	47.0	47.8	46.2	46.0	47.7	1.7
建設		46.4	46.9	47.3	47.8	47.8	48.1	47.6	46.9	46.7	46.7	45.9	45.9	45.9	0.0
不動産		48.0	48.2	47.5	48.5	47.2	47.5	48.2	47.6	47.5	47.6	46.9	49.0	48.4	▲ 0.6
製造	飲食品・飼料製造	42.7	42.7	43.5	43.8	42.9	42.9	42.6	42.3	41.2	40.4	40.6	42.0	40.9	▲ 1.1
	繊維・繊維製品・服飾品製造	37.3	36.1	36.5	36.3	35.7	36.7	36.3	35.1	38.1	36.8	35.2	34.1	32.9	▲ 1.2
	建材・家具・窯業・土石製品製造	37.5	39.0	39.5	39.5	38.9	39.2	40.8	38.8	40.1	38.4	38.6	36.8	39.3	2.5
	パルプ・紙・紙加工品製造	34.4	36.0	36.7	37.3	37.8	36.5	38.8	35.8	36.8	37.9	38.1	34.9	35.3	0.4
	出版・印刷	32.8	32.8	34.4	34.5	33.2	34.2	33.6	33.5	33.9	32.9	33.3	32.9	32.0	▲ 0.9
	化学品製造	41.0	41.0	42.6	43.6	43.9	43.4	42.5	42.5	42.8	41.6	42.4	41.5	41.4	▲ 0.1
	鉄鋼・非鉄・鋳業	36.4	37.4	39.0	39.2	39.0	39.7	38.5	38.0	36.5	38.1	35.1	35.3	35.7	0.4
	機械製造	39.8	41.2	41.9	41.2	42.3	41.9	41.3	40.9	40.1	39.1	37.5	37.8	38.4	0.6
	電気機械製造	42.5	42.5	42.5	42.9	44.1	42.8	43.5	43.0	43.1	43.4	40.9	39.9	41.6	1.7
	輸送用機械・器具製造	42.1	44.2	43.5	41.0	42.1	41.3	41.7	43.3	39.9	42.9	38.2	36.5	39.9	3.4
精密機械、医療機械・器具製造	46.5	44.5	43.9	44.0	43.8	46.4	48.4	47.3	46.3	46.9	45.3	44.1	44.3	0.2	
その他製造	43.0	40.8	42.3	41.7	38.2	38.9	40.1	39.2	41.4	41.0	41.4	40.5	37.2	▲ 3.3	
全 体		39.4	39.8	40.7	40.8	40.8	40.8	40.7	40.1	39.8	39.6	38.5	38.1	38.4	0.3
卸売	飲食品卸売	42.5	42.3	43.8	44.1	43.2	42.4	44.0	41.8	42.2	41.3	41.3	41.2	40.3	▲ 0.9
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	36.3	35.8	36.5	34.2	34.5	33.7	34.4	34.5	33.8	34.6	35.8	35.1	34.8	▲ 0.3
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	36.4	37.5	38.2	37.5	38.6	39.2	38.9	39.3	38.0	38.9	38.2	39.0	38.2	▲ 0.8
	紙類・文具・書籍卸売	35.2	36.3	37.2	37.8	37.8	39.4	37.3	35.4	39.8	40.0	37.8	36.8	36.6	▲ 0.2
	化学品卸売	41.4	43.4	44.5	44.3	43.0	43.5	44.2	43.3	43.2	42.9	41.2	41.2	41.8	0.6
	再生资源卸売	43.1	44.4	40.5	36.8	38.9	38.5	40.3	36.5	42.1	36.2	35.8	35.1	36.6	1.5
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	34.6	36.2	34.7	36.1	36.3	36.4	34.7	34.0	33.7	33.3	32.8	32.4	33.0	0.6
	機械・器具卸売	43.4	43.5	44.0	44.5	44.0	43.9	44.5	43.2	43.6	43.7	42.3	42.2	42.6	0.4
	その他の卸売	39.9	40.8	41.8	41.5	41.7	42.1	42.3	40.7	41.1	41.5	40.8	40.7	40.1	▲ 0.6
	全 体	40.1	40.7	41.3	41.4	41.2	41.3	41.5	40.3	40.6	40.7	39.8	39.7	39.6	▲ 0.1

		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比
小売	飲食品小売	42.6	41.3	44.0	43.3	40.0	40.6	39.7	38.5	38.6	39.6	41.8	41.1	40.8	▲ 0.3
	繊維・繊維製品・服飾品小売	36.3	36.9	37.2	36.9	34.5	39.1	40.0	38.1	35.4	34.8	35.0	39.0	35.4	▲ 3.6
	医薬品・日用雑貨品小売	41.0	41.4	40.3	41.0	40.4	42.5	41.5	42.0	39.1	40.6	35.4	35.9	36.1	0.2
	家具類小売	27.2	35.8	30.7	31.3	33.3	34.7	36.4	31.3	34.5	28.2	36.3	33.9	31.8	▲ 2.1
	家電・情報機器小売	43.2	46.1	46.1	45.3	43.8	38.8	42.6	43.0	42.3	42.3	41.4	39.6	43.0	3.4
	自動車・同部品小売	43.4	39.2	39.0	38.9	42.3	39.3	39.5	39.6	38.9	42.9	40.5	38.2	40.8	2.6
	専門商品小売	38.6	39.7	40.0	39.9	38.8	38.0	38.1	37.3	38.5	38.2	37.5	37.5	37.4	▲ 0.1
	各種商品小売	44.4	45.5	43.9	41.3	39.6	42.4	39.6	38.8	39.5	39.5	36.0	35.8	36.3	0.5
	その他の小売	44.4	42.2	37.8	44.0	39.3	45.6	44.4	37.5	41.2	39.3	43.3	45.2	44.8	▲ 0.4
全 体		40.3	40.3	40.5	40.3	39.7	39.4	39.5	38.6	38.6	39.2	38.6	38.3	38.6	0.3
運輸・倉庫		43.4	42.6	45.0	45.4	44.7	45.9	45.7	42.9	42.5	43.3	41.9	42.8	42.3	▲ 0.5
サービス	飲食店	48.1	49.4	52.5	49.3	46.2	47.5	49.5	45.5	43.6	45.1	46.2	43.5	44.6	1.1
	電気通信	52.8	51.9	50.0	40.7	57.4	53.0	57.6	50.0	48.6	53.3	48.7	50.0	47.4	▲ 2.6
	電気・ガス・水道・熱供給	41.7	43.6	37.5	38.9	44.4	45.8	39.7	45.0	44.4	41.0	47.1	44.4	43.3	▲ 1.1
	リース・賃貸	49.0	48.6	50.2	48.4	49.7	49.5	51.0	51.1	49.8	52.2	48.7	49.8	48.0	▲ 1.8
	旅館・ホテル	52.1	53.8	53.4	55.3	56.9	60.0	56.9	55.4	52.8	53.9	54.8	52.4	51.7	▲ 0.7
	娯楽サービス	44.6	47.5	43.2	48.4	47.9	45.8	45.6	46.2	46.5	44.0	45.4	47.6	45.2	▲ 2.4
	放送	45.6	47.2	42.2	46.8	46.2	51.6	53.0	47.5	49.0	50.8	49.2	48.4	49.2	0.8
	メンテナンス・警備・検査	46.1	47.3	48.2	48.1	47.9	48.9	48.3	46.3	49.0	46.6	46.5	46.6	47.0	0.4
	広告関連	43.6	43.9	43.6	45.8	46.2	46.2	48.3	45.5	46.0	45.7	45.5	46.1	47.2	1.1
	情報サービス	54.1	54.1	53.9	55.1	53.7	54.0	53.8	54.0	53.7	52.7	52.7	52.1	52.5	0.4
	人材派遣・紹介	48.5	49.2	49.2	50.2	49.3	48.4	50.0	50.8	47.2	47.1	48.5	48.2	47.9	▲ 0.3
	専門サービス	50.5	51.8	50.6	51.3	50.9	50.0	50.0	49.8	49.5	49.6	49.0	49.7	49.2	▲ 0.5
	医療・福祉・保健衛生	44.4	44.0	44.2	44.6	44.2	41.9	43.6	42.4	41.9	42.5	42.0	41.4	40.4	▲ 1.0
	教育サービス	47.4	50.9	47.7	48.7	46.9	47.0	49.0	46.0	43.9	46.8	42.2	44.9	43.4	▲ 1.5
	その他サービス	47.2	48.0	48.6	47.9	47.2	47.7	48.3	46.6	47.1	46.8	46.4	45.5	47.3	1.8
全 体		49.2	50.0	49.8	50.4	49.8	49.9	50.2	49.2	49.0	48.7	48.4	48.2	48.3	0.1
その他		37.5	40.1	41.3	39.8	42.9	40.0	39.6	41.7	40.8	41.7	40.2	45.0	39.2	▲ 5.8
格差（10業界別『その他』除く）		9.8	10.2	9.3	10.1	10.1	10.5	10.7	10.6	10.4	9.5	9.9	10.9	10.9	／

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万6,237社、有効回答企業1万435社、回答率39.8%)

(1) 地域

北海道	451	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,176
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	759	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,662
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	808	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	693
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,155	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	347
北陸(新潟 富山 石川 福井)	519	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	865
		合 計	10,435

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産		112	小売 <
--------	--	-----	---

(3) 規模

大企業	1,556	14.9%
中小企業	8,879	85.1%
(うち小規模企業)	(3,519)	(33.7%)
合 計	10,435	100.0%
(うち上場企業)	(0)	(0.0%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢

3. 調査時期・方法

2025年6月17日～6月30日(インターネット調査)

景気動向指数(景気 DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国約2万7千社を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N ₆	N ₅	N ₄	N ₃	N ₂	N ₁	N ₀

$$\text{景気 DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気 DI は、50より上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50 が判断の分かれ目**となる。また、企業規模によるウェイト付けは行っておらず、「1社1票」である。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測 DI

景気 DI の先行きを予測する指標。ARIMA モデルと、経済統計や TDB 景気動向調査の「売り上げ DI」、「設備投資意欲 DI」、「先行き見通し DI」などを加えた構造方程式モデルの結果を Forecast Combination の手法により景気予測 DI を算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部
担当：窪田、池田、石井、中村 Tel：03-5919-9343 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp
©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2025 当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。